

16 従業上の地位別雇用者数

従業上の地位別の雇用者をみると、「常用雇用者」1,813,230人が雇用者総数の92.7%と全国(93.8%)と同様、大多数を占める。しかし、常用雇用者の内、「正社員・正職員」1,076,634人は雇用者総数割合で55.0%(常用雇用者割合59.4%)と、全国(それぞれ60.2%、64.2%)に比べ低い割合となっている。

また、「経済センサス」と平成18年まで実施の「事業所・企業統計調査」では調査の方法が異なることから単純な比較はできないが、昭和47年以降の従業上の地位別の雇用者の割合をみると、「常用雇用者」は9割前後の範囲で増減(86.9%～95.9%)、「臨時雇用者」は1割前後の範囲で増減(3.9%～13.1%)している。

平成8年以降についてであるが、「正社員・正職員」は減少(雇用者総数割合H8:65.2%～H21:55.0%、常用雇用者割合H8:70.2%～H21:59.4%)、「正社員・正職員以外」は増加の傾向を示している。

表15 平成21年経済センサス 基礎調査 (確報)

従業上の地位別-雇用者数(民営、非農林漁業)

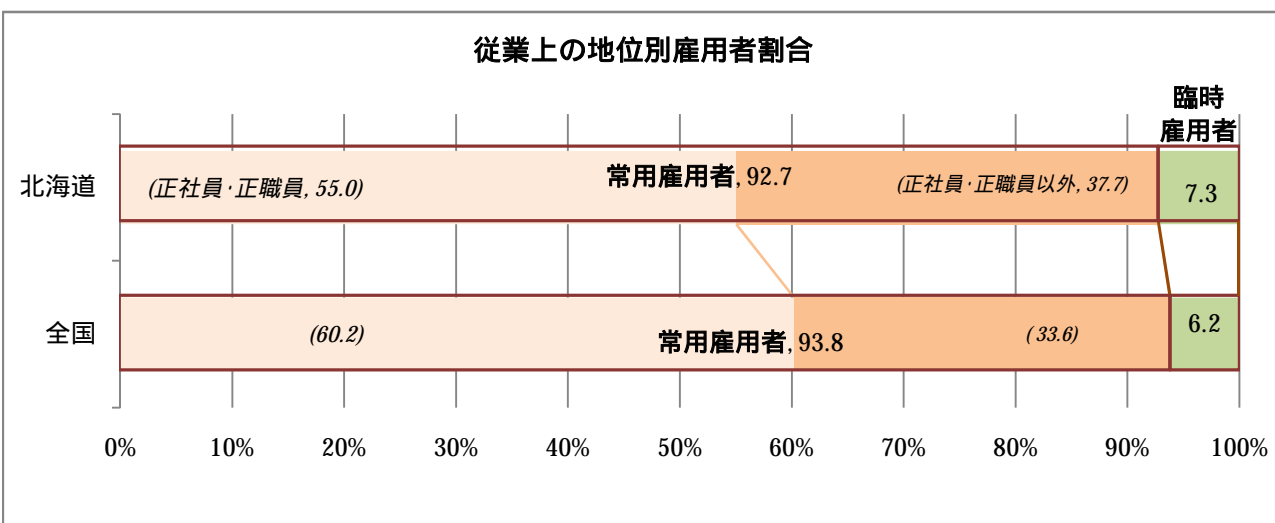
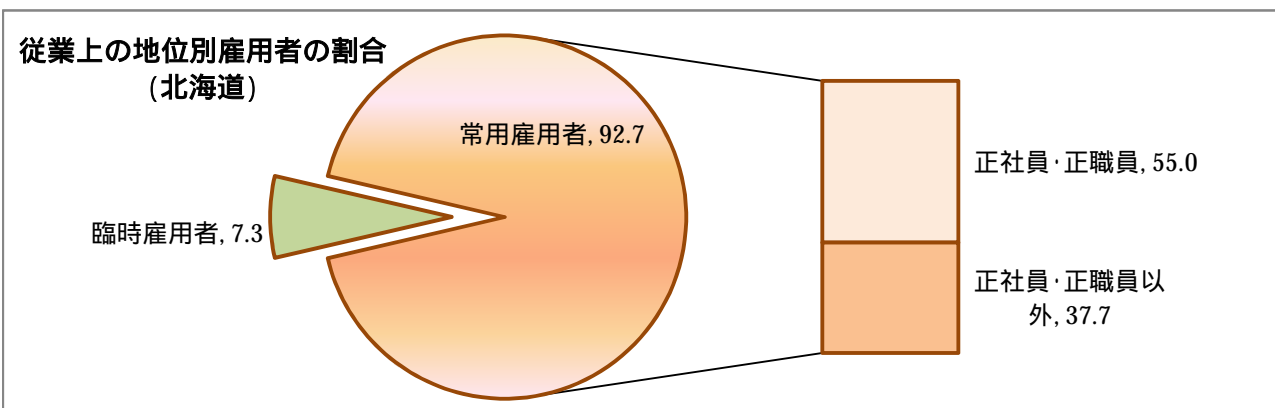
(単位:人、%)

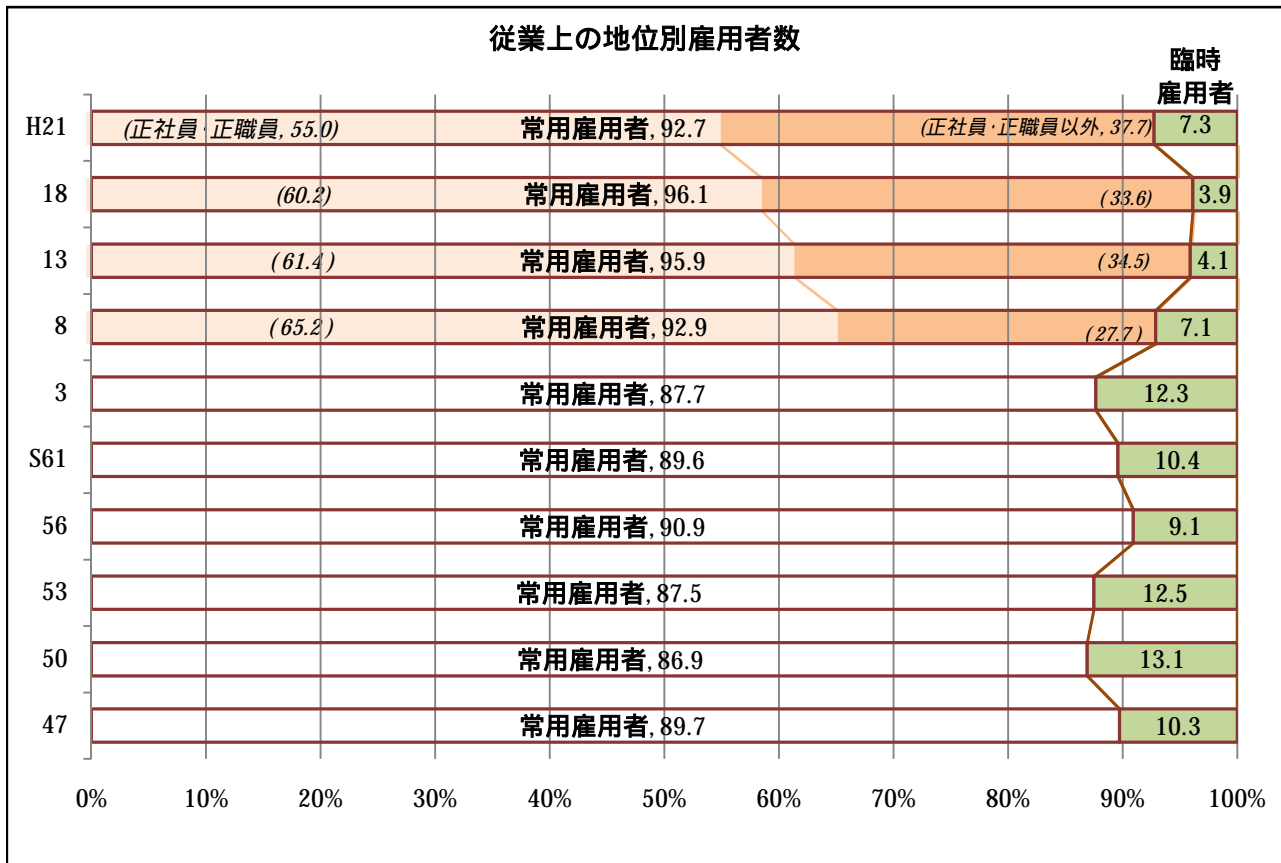
	雇用者総数 (*1)	常用雇用者 (*1)		正社員・正職員(*1)			正社員・正職員以外(*1)			臨時雇用者(*1)	
		構成比 (*2)	構成比 (*2)	構成比 (*2)	構成比 (*3)	構成比 (*2)	構成比 (*3)	構成比 (*2)	構成比 (*2)		
平成 21 年	1 955 024	1 813 230	92.7	1 076 634	55.0	59.4	736 596	37.7	40.6	141 794	7.3
全国	50 740 679	47 601 397	93.8	30 549 889	60.2	64.2	17 051 508	33.6	35.8	3 139 282	6.2

*1 男女別の不詳を含む

*2 雇用者総数に対する割合

*3 常用雇用者に対する割合





用語の解説 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/yougo.htm>
 利用上の注意 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/riyou.htm>

「経済センサス」と平成18年まで実施の「事業所・企業統計調査」では調査の方法が異なるため、事業所数等の増減は単純には比較できないので注意すること。

[参考] 事業所・企業統計調査

従業上の地位別-雇用者数(民営、非農林漁業)

(単位:人、%)

年	雇用者総数	常用雇用者			正社員・正職員以外			臨時雇用者(*4)	
		人数	(* 構成比)	(** 構成比)	人数	(* 構成比)	(** 構成比)	人数	(* 構成比)
平成 18 年	1 830 121	1 759 301	96.1	60.9	687 431	37.5	39.1	70 820	3.9
平成 13 年	1 913 554	1 835 194	95.9	64.0	659 753	34.5	36.0	78 360	4.1
平成 8 年	2 032 065	1 887 443	92.9	70.2	562 624	27.7	29.8	144 622	7.1
平成 3 年	1 880 156	1 647 970	87.7	-	-	-	-	232 186	12.3
昭和 61 年	1 627 430	1 458 254	89.6	-	-	-	-	169 176	10.4
昭和 56 年	1 572 528	1 430 105	90.9	-	-	-	-	142 423	9.1
昭和 53 年	1 486 462	1 300 414	87.5	-	-	-	-	186 048	12.5
昭和 50 年	1 381 537	1 200 527	86.9	-	-	-	-	181 010	13.1
昭和 47 年	1 364 846	1 224 685	89.7	-	-	-	-	140 161	10.3

*2 雇用者総数に対する割合

*3 常用雇用者に対する割合

*4 平成3年以前は「臨時・日雇」